

## 第5章 保健福祉部

### 第1節 社会福祉課

#### 〔総括概要〕

社会福祉課の主な分掌事務は、法定及び任意の福祉計画の策定、栃木市社会福祉協議会に関すること、福祉制度の見直しに関すること、民生委員・児童委員に関すること、地域福祉の推進に関すること、障がい者福祉関係団体の育成指導に関すること、災害救助や災害見舞等に関すること、日本赤十字社に関すること、社会福祉法人の定款認可等に関すること、社会福祉事業の経営に係る指導監督に関すること、指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の指定等に関すること、発達障がいを含む障がい児（者）の相談及び支援、理解のための普及及び啓発、関係機関との連絡調整に関することである。

福祉政策担当では、社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を開催し、栃木市地域福祉計画や栃木市障がい者福祉計画の策定に関する検討を行った。

栃木特別支援学校の生徒が、職場体験を通して、働く際に必要な態度、技能、知識を身につけるために行う就業体験学習の受入れを実施した。

また、平成26年4月1日からの消費税率の引上げに際し、所得の少ない者に対する経済的支援を行うため、暫定的及び臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

検査指導担当では、平成25年度から権限移譲により、栃木県知事の所管であった社会福祉法人の定款認可、社会福祉事業の経営に係る指導監督等の事務を権限移譲により行うと共に、障がい福祉サービス事業者の指定、保育所の認可及び業務検査指導等の事務を栃木県知事から栃木市長への条例による事務処理特例制度の活用による権限移譲により、県内一般市では初めて行い、社会福祉事業の適正な運営に資するよう努めた。

障がい福祉担当では、身体障害者手帳及び療育手帳の交付をはじめ、障がい者の生活上の困難を軽減するため、各種福祉サービスの提供や特別障がい者手当等の支給を行った。また、障がい者（児）を取り巻く環境の問題や生活・育成上の問題等について、相談支援センターが地域の相談支援の拠点として関係機関と連携を図り、障がい者（児）に対する助言や指導を行った。障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活の支援等を目的とした仕組みである「障害者総合支援法」による福祉サービスの提供においては、指定特定相談支援相談事業所等が作成するサービス等利用計画案に基づき、障がい者（児）のニーズや置かれている状況等を勘案し、必要な介護給付等の給付、地域で生活する障がい者のニーズを踏まえた移動支援及び日中一時支援等の地域生活支援事業の給付に係る申請受理、障がい支援区分認定調査、障がい支援区分審査会運営及び支給決定を行うなど、適切な対応に努めた。

こどもサポートセンター担当では、発達の遅れや心の成長に課題を持つ子どもたちに対し、専門的アセスメントのもと、関係機関との連携を図りながらライフステ

ージに応じた継続的な相談支援活動を行った。

複数の関係機関職員が出席する児童支援連携会議を開催して、関係課の共通理解を図り、支援方針や対応等の決定などを組織的に行った。また、特別な教育的支援や配慮を必要としている園児や児童生徒について、こどもサポートセンター担当の専門職が、保育園・幼稚園、小中学校を訪問し専門的アセスメントやそれに基づく効果的な支援の充実に協力した。

健康増進課所管の5歳児発達相談、乳幼児発達相談等に職員を派遣し、発達障がいを含む障がい児等を早期に療育の場につなげるなど、子どもの特性に応じた環境整備を図った。

平成21年度から、ことばの発達の遅れのある幼児等にことばの指導等を行うため、未就学児ことばの教室を開始した。

保育園・幼稚園、小中学校等を始めとした、相談の入り口であり直接支援を行う関係者に対し研修を実施し、的確な対応の図れる体制作りのための人材育成に努めた。

#### 福祉政策担当

#### 1 社会福祉施策推進委員会の開催

社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会及び専門部会を開催し、福祉に関する各種計画等について検討した。

なお、11月の委員の任期満了に伴い、新たに2名の公募委員を含む21名の委員を委嘱した。

会議名	実施日	内 容
委員会	8月22日(金)	・第6期栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について ・栃木市障がい者福祉計画の策定について
高齢者福祉専門部会	8月22日(金)	・第6期栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(骨子案)について
高齢者福祉専門部会	9月19日(金)	・第6期栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)について
委員会	9月26日(金)	・栃木市地域福祉計画・栃木市地域福祉活動計画(案)について ・栃木市障がい者福祉計画について ・第6期栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について
障がい者福祉専門部会	12月17日(水)	・正副部会長の互選について ・栃木市障がい者福祉計画(素案)について
高齢者福祉専門部会	12月26日(金)	・正副部会長の互選について ・第6期栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

		(案) について ・介護保険料の設定について
委員会	1月16日(金)	・正副委員長の互選について ・第6期栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について ・栃木市障がい者福祉計画(素案)について ・栃木市障がい者等自立支援協議会について(報告)

## 2 法定・任意計画の策定

市・関係機関・市民の協働による互助・共助の社会づくりを進めるため、市社会福祉協議会と連携し、「栃木市地域福祉計画」を策定した。

また、障がいのある人もない人も、すべての人がいきいきと地域で生活できる社会づくりの実現と、障がいのある人の自立と社会参加の支援のために必要な障がい福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業等の提供体制の整備を推進するため、障害者基本法に規定する「市町村障害者計画」であり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する「市町村障害福祉計画」に位置付けられる「栃木市障がい者福祉計画」を策定した。

## 3 障がい者就労支援

栃木特別支援学校の生徒に対し、実際の職場における就業体験を通して、卒業後の就労に向けての訓練に協力した。

## 4 身体障がい者福祉関係

### (1) 障がい者体力増進事業関係

#### ア 体力回復トレーニング

- ・実施日 9月7日(日)
- ・場 所 NHKスタジオパークほか
- ・参加者 82人

#### イ 第10回栃木県障害者スポーツ大会

- ・実施日 10月12日(日)
- ・主会場 栃木県総合運動公園陸上競技場
- ・出場者 21人、1団体

#### ウ 第9回障がい者軽スポーツ大会

- ・実施日 3月1日(日)
- ・会 場 栃木市勤労者体育センター
- ・参加者 53人

### (2) 身体障がい者相談員の活動状況

身体障がい者の自立更生について、11人の相談員が相談指導に当たった。

## 5 知的障がい者(児)福祉関係

知的障がい者の自立更生について、12人の相談員が相談指導に当たった。

## 6 民生委員児童委員関係

4月5日の合併により岩舟地区民生委員児童委員協議会を含めた市内17協議会による栃木市民生委員児童委員協議会連合会の事務局として、各協議会相互の連絡調整、情報の共有、委員の資質向上のための研修会開催等の支援を行った。

なお、栃木地域においては民生委員児童委員191人（12区の協議会）が、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員24人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

### (1) 相談・指導状況 (単位：件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住居	保健・医療・健康	仕事	生活費
80	59	20	73	6	74
年金・保険	非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数
18	206	70	643	1,249	6.5

### (2) 調査等状況 (単位：件)

調査	証明事務	施設団体公的機関との連絡	諸会合・行事への参加	友愛訪問・安否確認のための訪問	計	委員1人当たり件数
8,243	160	4,711	16,987	27,082	57,183	299.4

## 7 日本赤十字事業

人道・博愛の精神を基調として、社会福祉増進のため災害救護を実施した。

### (1) 日赤募金（栃木地域）

目標額(円)	実績額(円)	達成率(%)
9,032,000	7,422,172	82.2

### (2) 災害による救援品配布状況（栃木地域）

区分	世帯数	人数	毛布	布団	緊急セット
火災	1世帯	3人	3枚	3組	1個

### (3) 講習会等（栃木地域）

- ・健康生活支援講習 1回
- ・救急法講習 2回
- ・幼児安全法講習 4回

## 8 災害見舞金給付状況

(単位：件)

全焼件数	半焼件数	部分焼	全壊件数	半壊件数	部分損壊	入院	火災死亡
10	3	1	-	-	121	-	4

## 9 臨時福祉給付金

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに際し、所得の少ない者に対する経済的支援を行うため、暫定的及び臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

(1) 給付対象者

平成26年度市町村民税（均等割）が課税されていない者から、以下の者を除いたもの。

ア 市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等。

イ 生活保護制度内で対応される被保護者。

(2) 給付額及び加算措置

ア 給付対象者一人につき1万円を支給。

イ 給付対象者のうち、老齢・障害・遺族基礎年金等受給者及び児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者には5千円加算。

(3) 給付実績

	給付者数（人）	給付総額（円）
加算措置なし（10,000円）	8,745	87,450,000
加算措置あり（15,000円）	13,221	198,315,000
合計	21,966	285,765,000

検査指導担当

1 社会福祉法人等の認可及び届の件数

(1) 社会福祉法人 (単位：件)

	設立認可	定款変更	その他	合計
社会福祉法人	1	17	—	18

(2) 障がい福祉サービス事業者 (単位：件)

	指定	指定更新	変更届	休止・ 廃止届	合計
障がい福祉サービス事業者	14	5	115	4	138

(3) 保育所 (単位：件)

	設置認可	変更届	休止・ 廃止届	合計
保育所	1	2	3	6

(4) 一時預かり事業及び放課後児童健全育成事業 (単位：件)

	開始届	変更届	休止・ 廃止届	合計
一時預かり事業	—	8	—	8
放課後児童健全育成事業	3	4	—	7

## 2 検査指導業務の実施

(単位：件)

	実地指導監査	書面指導監査	合計
社会福祉法人	11		11
障がい福祉サービス事業	47	45	92
保育所	12	11	23
一時預かり事業	2	6	8
放課後児童健全育成事業	14	28	42
認可外保育施設	11	4	15
合 計	97	94	191

## 障がい福祉担当

## 1 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況）

(単位：人)

障 がい 区 分	手帳所持者数	新規交付者数
視 覚 障 がい	337	18
聴 覚 ・ 平 衡 障 がい	715	56
音声・言語・そしゃく障がい	68	6
肢 体 不 自 由 障 がい	2,796	120
内 部 障 がい	1,635	165
複 合 障 がい	251	-
合 計	5,802	365

## 2 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）

(単位：人)

区 分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合 計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	51	36	244	227	558
中度（ B 1 ）	39	28	217	156	440
軽度（ B 2 ）	52	45	144	68	309
合 計	142	109	605	451	1,307

## 3 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

## (1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

ア 件数

(単位：件)

区 分	身体障がい者			身体障がい児			
	交付	修理	合計	交付	修理	合計	
義 肢	義 手	3	2	5	-	-	-
	義 足	10	3	13	-	-	-
	下 肢	41	9	50	3	-	3

装 具	靴 型	4	2	6	2	-	2
	体 幹	1	-	1	-	-	-
	上 肢	1	-	1	-	-	-
座 位 保 持 装 置		2	10	12	5	6	11
盲 人 安 全 つ え		6	-	6	-	-	-
義 眼		1	-	1	-	-	-
眼 鏡	矯 正 眼 鏡	1	-	1	-	-	-
	遮 光 眼 鏡	-	-	-	-	-	-
	弱 視 眼 鏡	-	-	-	-	-	-
補 聴 器	高度難聴用ポケット型	2	-	2	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	64	24	88	2	2	4
	重度難聴用ポケット型	2	1	3	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	41	37	78	1	7	8
車いす	普 通 型	12	33	45	5	6	11
	そ の 他	5	5	10	-	-	-
電 動 車 い す		4	6	10	-	-	-
起 立 保 持 具		-	-	-	-	-	-
座 位 保 持 い す		-	-	-	2	-	2
歩 行 器		1	1	2	2	-	2
歩 行 補 助 つ え		1	-	1	1	-	1
重度障がい者用意思伝達装置		1	1	2	-	-	-
特 例 補 装 具		2	-	2	-	-	-
合 計		205	134	339	23	21	44

イ 費用

(単位：円)

区分	総額	区分	
		公費分	自己負担額分
身体障がい者	28,129,462	27,435,628	693,834
身体障がい児	6,176,373	5,686,558	489,815

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても助成を行った。

(2) 障がい者（児）等の日常生活用具の給付

ア 件数

(単位：件)

区 分	障がい者等	障がい児	小児慢性特定疾患児
特 殊 寝 台	3	-	-
特 殊 マ ッ ト	-	-	-
床 ず れ 防 止 用 具	1	-	-
特 殊 尿 器	-	-	-

入浴担架	-	-	-
体位変換器	1	1	-
移動用リフト	-	-	-
訓練いす（児のみ）	-	1	-
訓練用ベッド（児のみ）	-	-	-
入浴補助用具	3	1	-
腰掛便座	-	-	-
洗浄機能付便座	1	-	-
昇降機能付便座	-	-	-
歩行支援用具	1	-	-
T字状・棒状のつえ	-	-	-
頭部保護帽	7	1	-
火災警報器	-	-	-
自動消火器	-	-	-
電磁調理器	-	-	-
歩行時間延長信号機用小型送信機	-	-	-
聴覚障がい者用屋内信号装置	3	-	-
透析液加温器	2	-	-
ネブライザー	3	-	-
電気式たん吸引器	3	1	-
酸素ボンベ運搬車	-	-	-
盲人用体温計	-	-	-
盲人用体重計	2	-	-
携帯用会話補助装置	2	-	-
点字ディスプレイ	1	-	-
点字器	-	-	-
点字タイプライター	-	-	-
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	2	-	-
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	-	-	-
視覚障がい者用拡大読書器	2	1	-
盲人用時計	5	-	-
聴覚障がい者用通信装置	2	-	-
聴覚障がい者用情報受信装置	1	-	-
人工喉頭	1	-	-



点 字 図 書	-	-	-
情報・通信支援用具	3	-	-
ストマ用器具	3,640	-	-
紙 お む つ	504	288	-
収 尿 器	2	-	-
居宅生活動作補助用具	5	-	-
パルスオキシメーター	2	-	-
車 い す	-	-	-
ク ー ル ベ ス ト	-	-	-
紫外線カットクリーム	-	-	-
合 計	4,202	294	-

イ 費用 (単位:円)

区 分	総 額
障 が い 者 等	37,688,965
障 が い 児	3,648,156
小児慢性特定疾患児	-

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

身体障害者手帳の交付の対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成した。

ア 件数 (単位:件)

区 分		交付	修理	合計
補 聴 器	軽度・中等度難聴用ポケット型	-	-	-
	軽度・中等度難聴用耳かけ型	3	9	12
	高度難聴用ポケット型	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	-	-	-
	重度難聴用ポケット型	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	-	-	-

イ 費用 (単位:円)

区分	総額		
		公費分	自己負担額分
軽度・中等度難聴児	433,974	289,316	144,658

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても助成を行った。

4 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

(1) 件数 (単位:件)

区 分	給付決定件数
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	2
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	3
肢 体 不 自 由	7
心 臓 機 能 障 が い	98
腎 臓 機 能 障 が い	445
肝 臓 機 能 障 が い	5
免 疫 機 能 障 が い	18
合 計	578

(2) 費用 (単位:円)

総 額	国県負担金対象分	市単独助成分
180,621,291	179,361,587	1,259,704

5 身体障がい者の自立支援医療（育成医療）給付決定の状況

(1) 件数 (単位:件)

区 分	給付決定件数
視 覚 機 能 障 が い	6
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	3
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	17
肢 体 不 自 由	47
心 臓 機 能 障 が い	19
小 腸 機 能 障 が い	4
肝 臓 機 能 障 が い	2
そ の 他 機 能 障 が い	6
合 計	104

(2) 費用 (単位:円)

総 額	国県負担金対象分	県・市単独助成分
5,758,139	4,860,573	897,566

6 各種手当の状況

障がいに関する手当

種 別	受給者数 (人)	支給額 (円)
特 定 疾 患 者 介 護 手 当	1,159	38,724,000
特 別 障 が い 者 特 別 障 が い 者 手 当	134	41,125,200

等手当	障がい児福祉手当	68	11,161,180
	福祉手当(経過的)	4	693,220
重度障がい児支援手当		134	4,566,000
特別児童扶養手当		225	県で支給

## 7 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区 分		実施状況
交付者数		4,312人
	うち障がい者	857人
	高齢者	3,455人
交付枚数		51,552枚
利用枚数		32,237枚
利用率 (利用枚数/交付枚数)		62.5%
助成額		16,118,500円

## 8 障がい者福祉関係

### (1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい者の状況は次のとおりである。

#### ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類		支給決定障がい者数(人)					給付額 (円)
		身体	知的	精神	難病	計	
介護給付費	居宅介護	93	96	60	3	252	110,631,503
	行動援護	1	5	-	-	6	414,977
	同行援護	40	-	-	-	40	8,470,344
	短期入所	68	113	4	-	185	48,335,051
	重度訪問介護	2	1	-	-	3	2,428,223
	療養介護	23	3	-	-	26	86,486,170
	生活介護	147	248	14	-	409	974,935,464
	重度障害者等包括支援	-	-	-	-	-	4,788,100
	共同生活介護	-	-	-	-	-	10,189,837
	施設入所支援	84	123	1	-	208	278,580,598
	特定障害者特別給付費	-	-	-	-	-	54,175,401

	高額障害福祉サービス費	-	-	-	-	-	203,055
	計	458	589	79	3	1,129	1,579,638,723
訓練等給付費	共同生活援助	16	95	35	-	146	146,339,468
	自立訓練	6	20	5	-	31	40,070,912
	就労移行支援	4	20	6	1	31	56,317,488
	就労継続支援	37	215	110	-	362	501,054,246
	計	63	350	156	1	570	743,782,114
相談支援給付費	計画相談支援	181	505	162	3	851	29,509,161
	地域移行支援	-	-	-	-	-	124,107
	地域定着支援	-	-	2	-	2	63,088
	計	181	505	164	3	853	29,696,356
合計		702	1,444	399	7	2,552	2,353,117,193

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい者数(人)					支出額 (円)
	身体	知的	精神	難病	計	
成年後見制度利用支援事業	-	1	-	-	1	260,000
コミュニケーション支援事業	18	-	-	-	18	1,271,260
移動支援事業	57	105	43	1	206	10,547,233
訪問入浴サービス事業	2	-	-	-	2	1,593,750
更生訓練費及び就職支度金給付事業	-	1	-	-	1	30,000
日中一時支援事業	60	204	66	-	330	91,855,858
自動車改造費助成事業	4	-	-	-	4	400,000
自動車運転免許取得助成事業	-	-	-	-	-	-
合計	141	311	109	1	562	105,958,101

(2) 障がい支援区分審査会実施状況

障害者総合支援法に定める、介護給付費の支給に関する障がい支援区分の審査・判定及び市の障がい福祉サービス支給要否決定に当たって審査会委員が意見を述べることを目的として設置された審査会で24回開催された。実施状況は次のとおりである。

障がい 支援区分	身体		知的		精神		身体・知的		身体・精神		知的・精神		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1	4	7.1	4	4.2	6	18.8	-	-	1	20.0	-	-	15	7.0
2	13	23.2	13	13.5	15	46.9	1	4.6	1	20.0	1	33.3	44	20.6
3	8	14.3	16	16.7	8	25.0	4	18.2	-	-	1	33.3	37	17.3
4	11	19.6	21	21.9	1	3.1	2	9.1	-	-	-	-	35	16.4

5	9	16.1	17	17.7	1	3.1	3	13.6	-	-	1	33.3	31	14.5
6	11	19.6	25	26.0	1	3.1	12	54.5	3	60.0	-	-	52	24.3
計	56	100.0	96	100.0	32	100.0	22	100.0	5	100.0	3	100.0	214	100.0
平均 区分	3.73		4.14		2.34		4.95		4.20		3.33		3.84	

## 9 障がい児福祉関係

### (1) 児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用状況

平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、障害児通所支援給付費により障害児通所支援を利用した障がい児の状況は次のとおりである。

#### ア 障害児通所給付費

サービスの種類	利用決定障がい児数(人)	支出額(円)
障害児相談支援	298	8,452,236
児童発達支援	174	64,018,073
放課後等デイサービス	124	99,176,777
保育所等訪問支援	1	9,045
医療型児童発達支援	1	445,873
合 計	598	172,102,004

### (2) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい児の状況は次のとおりである。

#### ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類		支給決定障がい児数(人)	給付額(円)
介 護 給 付 費	居宅介護	5	1,808,331
	行動援護	2	10,577
	短期入所	39	3,094,374
	合 計	46	4,913,282

#### イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい児数(人)	支出額(円)
コミュニケーション支援事業	-	-
移動支援事業	2	-
訪問入浴サービス事業	-	-
日中一時支援事業	142	25,595,272
合 計	144	25,595,272

## 10 地域活動支援センター事業

障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創造的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために実施した。

運営状況

(単位：人)

施設名	所在地	月平均通所者数	通所延べ人員
オープンハウスたんぼぼ	小平町6-11	167.3	2,007
さざなみの家	平柳町1-2-7	162.1	1,945
けやきの家	岩舟町曲ヶ島825-3	41.1	493

## 11 精神障がい者福祉関係

### (1) 精神障がい者の現況(精神障害者保健福祉手帳交付者数)

区分	交付者数(人)	比率(%)
1 級	174	22.6
2 級	459	59.6
3 級	137	17.8
合計	770	100.0

### (2) 自立支援医療費(精神通院)受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、1,589人が受給した。

こどもサポートセンター担当

## 1 児童支援連携会議

児童支援連携会議は毎月第2火曜日に開催した。

	平成25年度	平成26年度
開催数(回)	9	12
ケース数(件)	20	52

## 2 こどもサポートセンター担当相談支援等業務状況

関係機関との横断的な連携を図り、乳幼児期・学齢期・青年期とそれぞれのライフステージに合わせた支援を継続的に実施した。臨床心理士等の専門職を配置し、保育園・幼稚園、小中学校等への巡回相談を行い、対応に配慮が必要なお子さんに対して効果的な支援方法の充実に協力することで、園や学校生活の安定を図った。

機関別巡回相談実績

(単位：回)

	平成25年度	平成26年度
幼稚園・保育園	142	48
小学校	86	28
中学校	9	3
適応指導教室	-	-

学	童	2	1
合	計	239	80

### 3 発達相談等への職員派遣状況

健康増進課所管の5歳児発達相談、乳幼児発達相談等にこどもサポートセンター担当の職員（心理職、言語聴覚士等）を派遣し、子どもの行動観察、発達検査結果より受診児のアセスメント等を実施した。また、早期に療育の場につなげる等、子どもの発達の促進と保護者への相談指導等を実施した。

#### (1) 5歳児発達相談実施状況（面接、行動観察、個別相談）

- ・派遣回数 38回
- ・観察人数 287人
- ・心理職等派遣延べ人数 60人

#### (2) 乳幼児発達相談実施状況（保護者面接、発達検査、受診者のアセスメント）

- ・派遣回数 18回
- ・対象延べ人数 137人
- ・心理職等派遣延べ人数 57人

### 4 啓発活動及び研修状況

発達や心の成長に課題を持つ子どもに関わる支援者の資質向上を目指した、こども支援スキルアップ研修や、地域で支える環境づくりのため、児童の理解や支援についての市民講座を実施した。

また、地域福祉について市民の理解を促進し、お互いを理解する心を育てる観点から障がい児者アートセミナーを開催した。

#### (1) 啓発活動（講演会等）参加

実施日	演 題 等	主 催
4月15日(火)	主任児童委員研修会 「こどもサポートセンターの概要」	こども課
5月1日(木)	児童生徒指導連絡協議会教育講演会 「発達障がいの子どものための支援」	芳賀地区児童生徒指導連絡協議会
5月8日(木)	手をつなぐ親の会研修会 「栃木市こどもサポートセンターの概要について」	栃木地域手をつなぐ親の会連絡協議会
5月20日(火)	栃木市ことばを育てる会 講演会 「子どもたちの成長を支えて」	栃木市ことばを育てる会
6月4日(水)	栃木市家庭教育学級 「発達にあわせた子育てと対応」	生涯学習課
7月3日(木) 2月13日(金)	ファミサポ講習会 「心の発達とその問題」	こども課

7月4日(金)	真岡市長沼小 問題行動等未然防止研修会 「発達障がい理解と対応」	問題行動等未然防止プログラム事業
7月22日(火) 7月28日(月) 7月30日(水) 8月5日(火) 8月7日(木) 10月29日(水)	校内研修 「配慮を要する児童の理解及び指導等について」 「通常学級における特別支援教育のあり方について」 「子どもの育ちと発達障がい」 「事例 指導援助のあり方について」	藤岡小学校 大平中央小学校 合戦場小学校 大平東小学校 栃木第五小学校 大宮南小学校
9月17日(水)	ことばを育てる会研修会 「子どもたちの成長を支えてⅡ ～人間関係を育むためのしつけ～」	栃木市ことばを育てる会
11月25日(火)	芳賀町教育会研修会 「現代の子どもが抱える問題と支援のあり方～事例を通して支援の手立てを考える～」	芳賀町教育会
11月29日(土) 2月7日(土)	市民学習会 「発達障がいの理解」 「発達に課題を抱える児童の支援のあり方について」	栃木障がい者の自立をめざす会

(2) 支援者専門研修(スキルアップ)

実施日	演題等	講師
8月18日(月)	「子どもの発達とこころの理解」	こどもサポートセンター 心理専門員 佐藤 直昭氏
8月25日(月)	「アセスメントとプランニング」	目白大学 心理カウンセリング学科 准教授 高橋 稔氏
9月5日(金)	「発達の課題や心因性の課題を持つ児童への支援実習」	こどもサポートセンター 心理専門員 佐藤 直昭氏
10月3日(金)	「こどもサポートプログラムの作成」	こどもサポートセンター 心理専門員 佐藤 直昭氏
11月14日(金)	「保護者や関係機関との連携」	自治医科大学 とちぎ子ども医療センター こどもの心の診療科 星野 美幸氏



## (3) 保護者研修(ペアレントトレーニング)

実施日	演題等	参加人数	講師
9月1日(月) 9月22日(月) 10月20日(月) 11月10日(月) 11月17日(月) 12月1日(月) 12月5日(金) 1月19日(月)	①失敗や逆境に立ち向かえる子を育てるための親の対応 ②日頃の努力を評価する方法 ③子どもの振る舞いの理由を深く理解する ④共感する会話の方法 ⑤思い通りに行かないときのパニックへの対応 ⑥子どもの長所に目を向ける ⑦自立した人になるために ⑧失敗・逆境・ストレスへの対応	延べ109	明星大学 人文学部心理学科 准教授 竹内 康二氏

## (4) 市民講座

実施日	演題等	講師
5月18日(日)	「眠りの大切さ」	広島国際大学 教授 田中 秀樹氏
8月4日(月)	「食事の大切さ」	こどもの城 管理栄養士 太田 百合子氏
10月27日(月)	「言葉の大切さ」	REDIO BERRY アナウンサー 佐藤 望氏
12月12日(金)	「心の大切さ」	自治医科大学 子ども医療センター 医師 星野 美幸氏
2月20日(金)	「栃木市の子ども」	こどもサポートセンター 心理専門員 佐藤 直昭氏 こども支援員 五十畑 覚氏 宮城県教育庁 遠藤 則靖氏

## (5) 検討会議

実施日	会議名	内容
2月27日(金)	こどもサポートセンター専門者会議	○本年度の事業実績についての報告 ○来年度に向けての児童発達支援上の課題 ○来年度に向けての保護者支援の課題

## (6) 障がい児者アートセミナー

- ・実施日 ① 12月3日(水)～12月9日(火)  
② 2月20日(金)～2月27日(金)
- ・会場 こどもサポートセンター
- ・来場者 347人
- ・実施内容 <アート作品展> 手ぬぐい・折り紙作品展  
作陶展(毛塚友梨氏)  
<ワークショップ> アフリカの太鼓ジェンベ(モモさん)  
ライブペイント(スドウPユウジさん)

粘土で自分の好きな物を作ろう

5 未就学児ことばの教室

ことばやコミュニケーションに課題のある未就学児童を対象に、ことばの指導を行い言語発達の促進を図った。

	実人数(人)	延べ人数(人)	実施場所
栃木教室	48	947	こどもサポートセンター
大平教室	21	448	大平ゆうゆうプラザ
藤岡教室	9	218	藤岡公民館
都賀・西方教室	6	126	都賀保健センター
岩舟教室	3	44	岩舟健康福祉センター
合計	87	1,783	

6 いろどり教室（放課後等巡回指導教室）

集団生活で課題を持つ幼児・児童・生徒を対象に、社会性の獲得を目指したプログラムを専門スタッフと1対1で実施し集団への適応力を育むとともに、その経過を保護者、支援者と共有することで子どもの特徴に合わせた支援方法についての理解と啓発を図り、その後の継続的支援を行った。

参加者数 (単位:人)

	平成 25 年度	平成 26 年度
未就学児	4	3
学齢児	101	90

7 こどもサポートクラブ

発達や心の成長に課題を持つ児童を対象に、地域での仲間づくりや自己実現を目的としたプログラムを市民ボランティア（こどもサポーター）協力のもと、いろどり教室からのステップアップとして、小集団のグループで行った。

めばえ（5～7歳）	回数	参加人数（のべ）	実施場所
ミュージック	8	20	こどもサポートセンター
ダンス	9	44	〃
ペイント	9	38	〃
クレイ	8	31	〃
計	34	133	
ふれんど（7～15歳）	回数	参加人数（のべ）	実施場所
サイエンス	10	112	こどもサポートセンター
テニス	9	72	運動公園
フラワー	9	88	こどもサポートセンター
お茶	9	38	〃

アート	9	98	〃
計	46	408	
どリーむ(15～18歳)	回数	参加人数(のべ)	実施場所
ビブリオ	2	7	こどもサポートセンター
茶道	2	8	〃
囲碁・将棋	3	14	〃
計	7	29	
合計	87	570	